

草創期の韓国言論学の制度化とアイデンティティの正体性の変化

— 南玪・金圭煥小考 —

Institutionalization and Identity Change of Korean Journalism and Communication Studies during 1954-1974

梁 承穆* Yang, Seung-Mock (曹昇美ほか訳)

1. はじめに

学問を業としている人たちのなかに、自分が属する学問分野のアイデンティティについて疑問を抱く人はあまりいない。それはまるで、自分が誰なのかを疑わないのと同様である。しかし、突然誰かに「あなたは誰なのか」と聞かれたら答えに困ると同じように、誰かに「言論学とは何か」と聞かれるとしたら、多くの言論学徒たちが戸惑うだろう。自分の名前を言うことで「あなたは誰なのか」に対する十分な答えにならないのと同様、自分の所属学科や学会の名を口にするだけでは、言論学のアイデンティティをきちんと説明できると言えない。それに言論学の場合は、学科の名称が統一されず様々であるため、アイデンティティに関する混乱はより大きいのであろう。

学問のアイデンティティというものは、「知識の世界の中で、自己の権威と存在の理由をいかに設定するかの問題」(林永浩、1998、p.9) であると考えられるが、一般的に「研究及び教育の内容と方法について学問共同体の構

成員たちが共有する集団的な認識」に定義することができよう。これは時間と空間によって変わる可能性のある、可変的な概念であり、韓国の言論学の場合、1950年代に初めて制度化した以来、そのような集団的認識には幾度かの変化があった。制度化の初期に伝統的な「新聞学」として出発した韓国言論学派は、1960年代にアメリカのマスコミュニケーション研究を志向し、やがて1970年代になると社会科学としてのコミュニケーション学が「主流 (mainstream) 言論学」の地位を獲得した。実証主義あるいは行動主義のパラダイムに立脚したこの主流言論学が批判言論学の強力な挑戦を受けたのは、1980年代のことだった。この時期こそが、言論学のアイデンティティが最も混乱していた時期であり、二つの陣営の葛藤はついに「パラダイム・ダイアログ」を生み出すことに至った。1990年代初めに韓国言論学会が2回にわたって開催した「争点と討論」は、対立的な二つの陣営の間に対話と相互理解の機会を提供した。これを

*ソウル大学校言論情報学科教授

This study was financially supported in part by the Institute of Communication Research, Seoul National University.

きっかけに、批判言論学は韓国言論学の制度的領域の一部として公認されることになり、当時世界的に広まっていた、いわゆる「ポスト」シンドローム（ポストモダニズム、ポストマルクス主義等）は、多様な理論的観点が共存しながら競い合う、学問における「多元主義（pluralism）」の時代の到来を促した。

もはや21世紀のデジタル時代を迎え、韓国の言論学は制度化の面においては大きな成功を収めたが、アイデンティティーの問題は相変わらず残っている。現在の学問的多元主義は、言論学アイデンティティーに関連して、求心力であるよりは遠心力としての作用をしている。学

2. 韓国言論学の制度化と時期区分

ある学問分野が独自のアイデンティティーを確保するためには、少なくとも三つの要件を具備しなければならない。一つ目は固有の研究対象があること、二つ目は理論的な知的体系を構築すること、三つ目は制度化した学問共同体を建設することである。この三つは、お互いに密接に関連しているが、特に三つ目の要件が重要である。なぜなら、学問共同体が制度化していなければ、一つ目と二つ目の要件を備えたとしても、現実的に独自のアイデンティティーを主張することができないからである。

学問共同体の制度化は、一般的に二つの側面で考察することができる。一つは大学に正規学科や研究所が設置されているかということであり、もう一つは関連学会と学術誌があるかということである。ここで特に大事なのが大学の役割である。大学が研究と教育を通じて学問後続

界の一角から言論学アイデンティティーの危機という問題が新たに提起されている今日、本稿は未来でなく過去に戻って、韓国言論学の制度化の草創期に言論学アイデンティティーがどのような変化の過程を経てきたかを考察しようとする。ここで筆者が注目するのは、1960年代～70年代に行われた「伝統的新聞学」から「社会科学としてのコミュニケーション研究」への変化であり、とりわけこの変化の核心的位置に立っていた南^{ナムジョン}玪・金^{キムキョファン}圭煥の役割である。したがって本稿は、南玪についての評伝の性格を帯びることになる。

時代の養成を行わなければ、制度化が十分であるとは言えない。

このような観点から見ると、韓国言論学の制度化は1950年代半ばに本格化し始めたと言える。具体的には、韓国で最初に設立された言論学関連の正規学科は、1954年3月に創立された弘益^{ホンイク}大学新聞学科である。続いて1958年には中央（チュンアン）大学に二番目の新聞学科が設立されたが、同学科は、1962年に弘益大学新聞学科を統廃合することで、現在韓国で最も歴史の長い言論学関連学科となった。

一方、学会の結成は1950年代後半に行われた。弘益大学と中央大学の新聞学科の創設を導いた牛^{ウダン}堂・郭^{チョンボクサン}福山をはじめとし、林^{イムクンス}根洙、崔^{チュジョン}峻、吳^{オジュファン}周煥、張^{チャンリョン}龍の5人の主導で1959年に韓国新聞学会（現・韓国言論学会）が創立された。韓国新聞学会は、翌年の1960年4月に公式学術誌

『新聞学報』を創刊することで、韓国の言論学を代表する学会となった。

新聞学科の創設と学会の創立をきっかけに、韓国言論学の制度化は早いペースで進んでいった。1980年代初頭まで、大学の関連学科は10個あまりに過ぎなかったが、2004年10月現在は、全国102大学に126個の学科（学部）が設けられている¹。なお、発起人30人を中心に創立された韓国言論学会の会員数は、2005年現在800人を上回る。この数値は、少なくとも人的・制度的な規模においては、韓国言論学の国際的位相がアメリカに次ぐ、世界2～3位のレベルに達していることを表す。

それでは、過去半世紀間の韓国言論学の制度化過程を時期的に区分すると、どのようになるだろう。大抵このような種類の時期区分では、ある程度の作為性が不可避であるが、筆者は「制度化の側面から」韓国言論学の歴史を次の四つの段階に分けてみたいと思う。（〈表1〉参照）

① 予備期（～1953）：1954年、弘益大学の新聞学科創設を本格的な制度化の始まりと見なすと、それ以前が予備期にあたる。この時期には、ソウル大学文理大をはじめ、一部の大学が言論学の講義を開設していたが、まだ正規学科や研究所が設立される前だったので、本格的な研究と教育が行われたと見るには無理がある。韓国言論学においてこの時期の代表的な教育機関としては、1947年4月に創立された朝鮮新聞学院（後にソウル新聞学院に改称）がある。

② 草創期（1954～1974）：1954年の弘益大学新聞学科の創設を起点として、1975年にソウル大学新聞学科（現・言論情報学科）が創立されるまでの、20年間の期間を指す。この時期に、^{チュンアン}中央大（1958）、^{イファ}梨花女子大（1960）、^{ハンヤン}漢陽大（1963）、^{ヨリョ}高麗大（1965）、^{キョンヒ}慶熙大（1965）、^{ソンギョングァン}成均館大（1967）、^{ソガン}西江大（1968）、^{ヨンセ}延世大（1972）等、ソウル所在の主要大学が言論学科を相次いで設立した。また、1963年にソウル大学は、大学の言論研究機関としては初めて新聞研究所（現・言論情報研究所）を設立し、続いての1968年には新聞大学院を創立、本格的な大学院教育時代を切り開いた²。大学院教育が始めて実施されたのは、1964年に中央大学が修士課程を開設した際のこと、1966年には韓国初の新聞学専攻修士を輩出した³。しかし、中央大新聞学科がこの期間中（1966～1974）に輩出した修士卒業者は9人に過ぎなかった。その反面、ソウル大の新聞大学院は、初年度に修士課程50名、研究過程18名の第1期生を募集し、その中の20人が1970年に修士学位を取得した⁴。1975年、ソウル大新聞学科が創設されることによって新聞大学院は廃止されたが、新聞大学院出身として修士学位を授与された人の数は134人に達するほどで、新聞大学院は多くの研究者を輩出した。実際、この中から言論学教授30人をはじめ、60人が大学の専任教授になった（^{チュエジョン}崔鍾洙、1999、pp.40-41）。

③ 跳躍期（1975～1990）：ソウル大学の総合

化計画にしたがって、新聞大学院は発展的に解体され、学士課程と修士・博士課程を合わせる「新聞学科」が創設された。韓国最初の正規言論学博士課程が開設されたわけであるが、これを期に韓国言論学は「再生産の可能な自生的な学問共同体」の時代を切り開いたのである。ソウル大の次には、高麗大（1978）、延世大（1979）、漢陽大（1980）等、主要大学が相次いで博士課程を開設した。この時期のもう一つの特徴は、ソウル所在の大学に限られていた言論学科が、色々な地方の大学に新設され、韓国言論学の制度化が一段と跳躍したという点である。1978年に韓国外国語大学と共に清州大学に新聞放送学科が設立され、地方大学に言論大学が設立されるという、新しい紀元を切り開いた。そして、1981年に全南大学を筆頭に、啓明大、円光大、又石大が新聞放送学科を新設し、言論学の制度化は

全国的に拡大した。特に、慶北大（1984）、全北大（1988）に引き続き、1989年には江原大、釜山大、忠南大等、地方の主な国立大学が新聞放送学科を新設し、言論学の制度的な基盤はより確固たるものとなった。

- ④ 全盛期（1991～現在）：韓国社会全般に改革と開放の波が押し寄せ始めた、いわゆる「民主化時代」である1990年代から現在に至るまでの時期であり、順神大（1992）に次いで、1994年に大真大、順天郷大、朝鮮大、湖南大等が新聞放送学科を新設した。その後、全国的に毎年言論学関連学科が新設され、新しい学会が創立されるにつれて、韓国言論学はもはや「全盛時代」を迎えることになる。新生学会には、サイバーコミュニケーション学会（1996）、韓国広報学会（1997）、韓国言論情報学会（1998）、韓国広告広報学会（1998）等がある。また、

<表1> 韓国言論学の制度化の段階

	学科及び大学院課程の設立	学会、学術誌、研究所等
予備期(～1953)	ソウル大文理大学新聞学講座(1949)、延世大新聞学講座(1952)	朝鮮新聞学院(1947)
草創期 (1954～1974)	弘益大(1954)、中央大(1958)、梨花女子大(1960)、漢陽大(1963)、高麗大、慶熙大(1965)、成均館大(1967)、西江大(1968)、延世大(1972) * 大学院修士課程：中央大(1964)、ソウル大新聞大学院(1968)、梨花女子大(1970)、漢陽大(1970)、高麗大(1971)、慶熙大(1973)、西江大(1974)	韓国新聞学会(1959)、『新聞研究』(現. 冠勲ジャーナル)(1959)、『新聞学報』(1960)、ソウル大新聞研究所(1963)、『新聞研究所学報』(1964)、韓国新聞研究所、韓国新聞研究所(1964)、中央大(1969)、高麗大新聞放送研究所(1969)、漢陽大新聞研究所(1971)、慶熙大コミュニケーション調査研究所(1974)

<p>跳躍期 (1975～1990)</p>	<p>ソウル大(1975)、韓国外国語大(1978)、清州大(1978)、全南大、啓明大、円光大、又石大(1981)、光州大、建国大(忠州)、慶北大、水原大、慶南大(1984)、東亜大(1987)、全北大(1988)、江原大、慶星大、釜山大、忠南大(1989)、光云大(1990)</p> <p>* 大学院博士課程: ソウル大(1975)、高麗大(1978)、延世大(1979)、漢陽大(1980)、慶熙大、成均館大、中央大(1981)、西江大(1983)</p>	<p>『放送研究』(1982)、韓国新聞学会が韓国言論学会に名称変更(1985)、韓国放送学会(1988)、韓国社会言論研究会(1988)、韓国広告学会(1989)</p>
<p>全盛期 (1991～現在)</p>	<p>韓世大(1992)、慶州大、大真大、順天郷大、朝鮮大、湖南大(1994)、東国大、東新大、東義大、牧園大、世明大、善文大、淑明女大、協成大(1995)、東明情報大、聖公会大、仁済大(1996)、光州女大、東西大、翰林大(1997)、国民大、檀国大。ソウル女子大等12個大学(1998)。 2004年現在、102個の大学に126個の学科(学部、系列)。</p>	<p>サイバーコミュニケーション学会(1996)、韓国広報学会(1997)、韓国言論情報学会(1998)、韓国広告広報学会(1998)、釜慶言論学会(1991)等、地方言論学会の創設。</p>

^{フギョン}釜慶言論学会(1991)等の多様な地方言論学会が構成された。

以上の時期区分に基づいて、筆者は草創期

(1945年～1974年)の韓国言論学の制度化過程において韓国言論学のアイデンティティーがどのように変化したかを、南玳・金圭煥の役割を中心に考察することにする。

3. 韓国言論学のアイデンティティーの変化と南玳・金圭煥

1) 「新聞学」としての言論学

解放後、制度化初期の韓国言論学は、ドイツの「新聞学(Zeitungswissenschaft)」をベースにアメリカのジャーナリズムを加味した、伝統的な意味の「新聞学」であった。この時期を代表する人物は、韓国言論学の先駆者と呼ぶべき

^{ウダン}牛堂・^{チョンボクサン}郭福山である。郭福山は、1932年早稲田大学を経て上智大学新聞学科に入学し、1935年に第1期生として卒業した。彼は東亜日報など言論業界に従事した後、解放後の1947年4月、韓国最初の言論学教育機関とされる「朝鮮新聞

学院」(後にソウル新聞学院に改称)の開院に主導的な役割を果たした。

朝鮮新聞学院の講師陣は、当時一流の言論人と大学の教授などをはじめとした各界の専門家たちで構成された。初年には6ヶ月課程だったが、翌年の1948年からは本科1年、研究科1年に拡充された。入学の資格は、専門学校や大学の卒業生または卒業見込みの者にされていたが、30人の第1期生募集に170人が志願するほど人気があったという。講義科目は、新聞の理論と実際に関するものが30%、哲学・政治学・経済学等の基礎社会科学関連科目が50%、そして時事英語・文学等の特別講義で構成されていた。また、講義とは別に、学生たちは新聞社や通信社で2ヶ月間の実習訓練を受けた(盧正^{イジョン}八^{パル}、1977)。

韓国戦争で思わぬ中断に見舞われたソウル新聞学院は、1953年のソウル収復後、再び拡張を遂げ、写真記者や外信記者の育成にも力を入れて記者に対する再教育のための講座やセミナーの開催にも積極的に営んだ⁵。しかし、ソウル新聞学院は校舎の建物管理権の問題で長く開店休業状態が続き、ついには1967年4月、創立20周年記念式と言論先駆者追慕講演会を最後に活動中止、1969年11月に中央大学新聞放送研究所に吸収されるようになった⁶。ソウル新聞学院が1962年まで18期にわたって輩出した卒業生たちは、新聞、放送などの言論界と学界の大立者として大きな活躍を見せた⁷。

ソウル新聞学院の設立を導いた郭福山は、正規大学の新聞学講座の開設にも関心があった。そこで、1949年4月ソウル大文理大学で新聞学概論を講義し始めたが、韓国戦争で中断された

この講座は、1953年ソウル収復と同時に再開された。その後、延世大、高麗大、中央大などにも新聞学講座が開かれ、1954年には正規大学最初の新聞学科が弘益大に創設された。郭福山は学科開設と同時に主任教授に就任、第1期生を募集した1955年には崔峻、林根洙、金光燮が専任教授に赴任し、1958年には朴東雲も専任になった。弘益大に引き続き中央大にも新聞学科が創設されると、郭福山と林根洙は弘益大から中央大に移って教授陣を構成した。主任教授は郭福山であり、1962年に弘益大新聞学科が中央大新聞学科に吸収された際、崔峻も中央大に合流した。

郭福山、崔峻、林洙党に代表される初期の韓国言論学は、新聞中心の伝統的なジャーナリズム学問であった。この時期の代表的な言論学教科書は、郭福山が1955年に発刊した『新聞学概論』であるが、この本の主な内容は、新聞成立の基礎と発達過程、新聞の基本概念・本質・機能、ニュース取材と編集等の制作実務、新聞の自由と責任、新聞の経済的特性と経営等である。大学に正規学科ができた後も、韓国言論学の主な研究対象は新聞であり、歴史研究や思弁的な研究が主流を成していた。

このような傾向は、郭福山のソフィア大学の後輩で、ドイツ留学経歴を持つ李海暢^{イヘチョン}と朴有鳳^{パクユギョン}の場合もおおむね共通していた。李海暢は1960年、梨花女子大学に新聞学科が新設される際の初代学科長を務め、朴有鳳は1960年にドイツのミュンヘン大学で新文学博士学位を取った後、1963年漢陽大に新聞学科が新設されるとき学科長に就任した。二人はドイツ新聞学の洗礼を受けたのだが、基本的に郭福山などの新聞学科と

大きな違いはなかった。李海暢は、主著『韓国新聞紙研究』（1971）で分かるように、新聞及び新聞の歴史に対する関心を堅持しており、朴有鳳はドイツ公示学（Publizistikwissenschaft）に取り組んだものの、方法論においては他の先駆者たちからあまり離れていなかった。

郭福山、崔俊、林根洙、李海暢、朴有鳳などが主導した初期の韓国言論学は、簡単に言ってしまうと、ドイツの新聞学をベースにアメリカのジャーナリズム研究を加えた形であるということが言える。日本の上智大学出身者たちは言うまでもなく、初期の言論学者たちは大体、日本新聞学に影響されたことが言えるが、日本新聞学はドイツの理論新聞学にその根本があった。したがって、初期の韓国言論学がドイツ新聞学の影響を受けたのは自然なことであろう。なお、アメリカのジャーナリズムの影響は、解放以降、アメリカの進駐と共に大きくなっていったように見える⁸。

ソウル新聞学院の創設でも分かるように、郭福山に代表される初期の言論学者たちは、記者の養成という時代の要請に高い関心を持っていた。しかしながら、実際言論学が大学で制度化していくなかで、記者の養成という専門職業教育はあまり成功的ではなかった。初期の新聞学教育を検討した李康洙は、当時の教育内容について、何を目標としているかさえ分からないくらい曖昧であると批判した。

2) 南玨・金圭煥と社会科学としてのコミュニケーション研究

初期の韓国言論学が持っていた狭義の「新聞学」というアイデンティティーは、1960年代に入って急速に変わっていくことになる。それは、

このように、初期新聞学教育の当面の目標は、ジャーナリストの養成だったのにも関わらず、当時の教科課程の内容は、ニュースの取材と報道や編集技術などの技術本位の内容でもなければ、ジャーナリズム及びコミュニケーションの理論本位の教育でもなく、専門的な職業教育とも言えない、曖昧性を表していたのである（李康洙、1973、p.12）。

李康洙は、そのような曖昧性に三つの原因、すなわち、日本の大学の新聞学科の課程をそのまま模倣したこと、大学レベルのマスコミ教育を担える教授と施設の不十分さ、当時の先駆者たちが技術をメインとする職業教育と専門的職業教育という二つの概念を混同または同一視していたことを指摘した。当時の教育内容を実際見てみると、新聞の歴史、言論の自由と責任、言論の倫理など、主に規範的な性格の科目が多かったが、これでは十分な専門職業教育が成り立たなかったのである。そのうえ、ラジオやテレビのような新しいマスメディアが登場するにつれて、新聞に焦点を合わせた伝統的な新聞学では、時代の変化を能動的に受け取ることが難しかったのであり、したがって、狭義の「新聞学」はその影響力が弱まることを避けられなかった。

韓国言論学がアメリカのマスコミュニケーション研究を素早く受け入れながら「社会科学としてのコミュニケーション研究」を志向したから

である。そして、このような変化の中心には、南玳・金圭煥がいた。知られているように、金圭煥は1959年に東京大学から社会学博士学位を受け、帰国後は言論業界に従事した後、1963年ソウル大学新聞研究所（現. 言論情報研究所）の創設を主導し、1968年の新聞大学院の設立の際に初代院長に就任した。彼の博士論文の題目は「植民地下の朝鮮における言論及び宣伝政策史」だったので⁹、金圭煥は1928年ドイツのライプチヒ大学で博士学位を取得した金賢準^{キムヒョングジュン}¹⁰に次ぐ、韓国入言論学博士第2号だったわけである。しかし、鄭晉錫が評価しているように、殖民地時代には言論学が根差せなかったため、金賢準が言論学者として活躍することはできなかった。それゆえに、実質的には金圭煥が国内初の言論学博士同様なのであった（鄭晉錫、1999、p.63）。

金圭煥はよく、「韓国のウィルバー・シュラム (Wilbur Schramm)」と称される。周知のように、シュラムは確固たるビジョンを持ってアメリカのコミュニケーション学問を制度化させた先駆者である¹¹。元々はアイオワ大学の英文学教授だったシュラムは、第2次世界大戦当時(1942年)、情報統計局 (OFF) 及びその後身である戦時情報局 (OWI) に勤めながら、多くの社会学者たちに会いながら、「社会科学としてのコミュニケーション研究」に対するビジョンを抱くようになった。当時の戦時状況の中で、彼らの研究課題は主にコミュニケーションに関することだった。1943年にコミュニケーション学という新たな学問分野を創設するビジョンを持ってアイオワ大学に戻ってきた彼に、ジャーナリズム・スクール学長という役が与えられた

のは、偶然かつ機会であった。学長になったシュラムは、史上初のマスコミュニケーション博士課程を新設し、1946年には「受容者調査研究所」を設立した。翌1947年にイリノイ大学に移ったシュラムは、そこでもコミュニケーション博士課程を創り、「コミュニケーション研究所」も設立した。1955年にスタンフォード大学へ移ったシュラムは、同年、チルトン・ブッシュ (Chilton Bush) が設立した「コミュニケーション研究所」で博士課程の学生たちを教え始め、1967年には研究所長に就任した。それから16年間、彼はスタンフォード大学を導き、アメリカのコミュニケーション学問に大きな影響を与えた。

シュラム自身は、ラスウェル (Harold Lasswell)、ラザスフェールド (Paul Lazarsfeld)、ホヴランド (Carl Hovland)、レヴィン (Kurt Lewin) をコミュニケーション学の四鼻祖と称したが、ロージャス (Rogers) はシュラムこそがアメリカのコミュニケーション学の本当の創始者でると言った (Rogers, 1994)。少なくとも制度化という観点から見ると、これは間違いないことであろう。シュラムの言った四鼻祖以外にも、多くの人——例えば、パーク (Robert E. Park)、アドルノ (Theodor Adorno)、ウィーナー (Nobert Wiener)、シャノン (Claude E. Shannon)、マートン (Robert K. Merton) 等——が、コミュニケーション学問の成立に貢献したが、彼らのうち誰も、コミュニケーション学問の制度化には関心を寄せなかった。その反面シュラムは、コミュニケーション学問の制度化に誰より情熱的に臨み、また、彼の同僚と弟子たちがこの作業に力を加えた。シュラムは、大学に

「コミュニケーション」という名称を含む初の単位組織を創り、コミュニケーション講座のための初の教科書を書き、コミュニケーション専攻の初の博士学位を授与し、何よりも、この世で初めて「コミュニケーション学教授」という役名を持つ初めての人であった（Rogers、1994、pp.446-447）。

崔鍾洙は、金圭煥を「韓国のシュラム」と呼びながらこのように述べた。「もし金圭煥を韓国言論学の「先導者」だと主張したら、何てことかとすぐに激しい反発が返ってくるだろうけれど、彼をコミュニケーション学の「先導者」だという主張に首をかしげるような人はあまりいないだろう」（崔鍾洙、1999、p.23）。金圭煥は韓国コミュニケーション学の先導者でありながら、同時にソウル大学言論情報学科（旧・新聞学科）の創設者であると言える。なぜなら彼は、シュラムがやったように、1963年に国内で初めて大学に言論学の研究機関（ソウル代新聞研究所）を創り、これを基に新聞大学院の設立に主導的な役割を果たし、この新聞大学院は1975年のソウル大学総合化計画によって発展的に解体し「新聞学科」として再び誕生したからである。

金圭煥は、1950年代に東京大学で修学したが、シュラムの主導の下、アメリカで力強く成長していた「社会科学としてのコミュニケーション研究」にかなりの知識を持っていた。当時日本の言論学界では、アメリカの新しいコミュニケーション研究に対する関心が非常に高く、シュラムが編著した『マスコミュニケーション』は出版され次第に日本語に訳され、大学のテキストに使われるほどだった。とりわけ、金圭煥が留

学していた東京大学の新聞研究所は、日本のマスコミュニケーション研究の中心に立っていた。実際、金圭煥が1955年に修士論文として提出した「外国ニュースの選択と評価」は、1949年に発表されたホワイト（D. Manning White）の古典的なゲート・キープング研究を独創的に応用したものであり、1957年日本新聞学会の学術誌である『新聞学評論』に掲載されるほど高い評価を受けた（崔鍾洙、1999、p. 47）。

シュラムに対する金圭煥の尊敬は大したものだった。シュラムに直接会う前から、彼はシュラムとスタンフォード大学についてよく知っていたようである¹²。実際、新聞大学院の教科科目及び内容を決めるにあたって、金圭煥は、母校の東京大学及び同大学院課程とスタンフォード大学院のものを参考にしたそうだ（金圭煥、1977、p.4）。彼がシュラムをどれだけ格別に思っていたかについては、新聞大学院時代を振り返って書き下ろした以下の文章からも見て取ることができる。

コミュニケーション研究と言論人の再教育という二つの任務を担っていた新聞大学院を振り返って忘れられないことは、W.シュラム博士が筆者に対して施してくれた、父親のような啓示と指導である。この方に初めて会ったのは、1968年の初夏のことだった。当時筆者は新生新聞大学院の院長として、アメリカ国務省の招待で、アメリカ各大学のコミュニケーション研究機関を訪れる機会を頂いた。（金圭煥、1977、p. 6）。¹³

金圭煥はまずイエール大学を訪問しラスウェ

ルにあって、彼の紹介でスタンフォード大学のシュラムに初対面することになったという。この出会い以来、金圭煥は新聞大学院の運営に関連してシュラムに助言を求めたりし、シュラムは金圭煥の招待で2回も韓国を訪れるほど、二人は親しい関係になった。

上に引用したように、新聞大学院はコミュニケーション研究と言論人再教育という、二元的な目標を目指して設立された。しかし、新聞大学院の教育課程を見ると、言論関連の実務的教科科目はほとんど見あたらないくらい、理論中心の科目構成となっていた。〈表2〉は、1970年代初めの新聞大学院の教科課程を表したもののだが、理論中心のマスコミ科目と隣接の社会科学が大半を占めていることが分かる。このような科目編成は、新聞大学院の教育が、実務科目を通じた言論人の再教育とは相当距離があり、社会科学としてのマスコミ研究により高い関心を持っていたことを表す。

韓国言論学を「社会科学としてのコミュニケーション」に規定しようとした金圭煥の願いは、彼が残した多くの論文及び文章で見つけられる。しかしここでは、特別なきっかけで彼が残したコミュニケーション学問に対するビジョンに重点を置いて考察することにする。その特別なきっかけとは、1963年に設立されたソウル大新聞研究所が公式学術誌として創刊した『新聞研究所学報』の創刊号(1968)に掲載された「マスコミュニケーション研究の方向」という巻頭言、1968年のソウル大新聞学院の開院式での「院長式辞」、韓国新聞学会の公式学術誌である『新聞学報』第2号に学会長として投稿した「コミュニケーション科学研究の現況と方向：学報続刊にあたって」との題目の巻頭論文、それから、1977年に民衆書館から出版された本『韓国コミュニケーション研究』の序文である「韓国コミュニケーション研究の出発を振り返って」である。

〈表2〉ソウル大学新聞大学院の教科科目

隣接社会科学	伝統的新聞学	マスコミ各論	理論及び方法論
政治学、 国際政治学、 心理学、 現代社会理論	新聞学原論、 韓国新聞史、比較新聞学、 新聞経営論、 新聞学セミナー、 言論の自由と責任	印刷媒体論、 マスコミ史、放送論、 広告論、世論宣伝、 社会変動とマスコミ、 マスメディア制度論、 マスコミと社会問題、 マスコミ特別講義	意味論、情報論、 ブブリチスティック、 人間コミュニケーション、 統計学セミナー、 マスコミ研究方法論、 マスコミ効果分析、 マスコミ実験設計

* 出所：李康洙(1973)、pp.89-90の表を再構成。

(1) 『新聞研究学報』創刊号の巻頭言¹⁴

金圭煥は、たとえ奇形的ではあるものの、韓国においても漸進的な近代化の結果、思想・感情の伝達と交流に対する関心が高まり、また、ラジオとテレビなどの新しいメディアの発展によって、マスコミュニケーションが「現実性を持つ社会現象として理論的研究の対象となった」と述べた。そして、マスコミュニケーション研究はマスメディアの自由と責任という伝統的なジャーナリズム研究より、「もっと根源的かつ普遍的な問題領域」を扱ううえに、「マスコミュニケーション研究における根本的な課題は、コミュニケーションとその他の様々な社会現象、そして行動形態の間の体系的関連性の種類及び性格を決めること」であると述べた。金圭煥は、

(2) 新聞大学院開院式の「院長式辞」¹⁵

金圭煥は、新聞大学院の設立目的が「マスコミュニケーション及び隣接した科学の理論を深奥かつ精緻に研究し、その応用能力を発揮できる指導的人材を養成」することにあると述べ、新聞大学院が求める三つの「学究の基本方向」を強調する。第一に、社会科学をはじめ、多様な分野を包括できる「総合的知識」を追求する

(3) 『新聞学報』続刊記念巻頭論文¹⁶

この論文は、韓国新聞学会の公式学術誌として1960年に創刊されたが、その後長い間発刊できなかった『新聞学報』が1969年に続刊される際に、巻頭論文として掲載されたものである。金圭煥は韓国言論学会の初代会長である郭福山に引き続き、2代会長に就任し、彼が主管していた省谷^{ソンゴク}学術財団の財政補助を受けて休刊状態の

アメリカにおいてもまだ研究成果が実っていない今、韓国のマスコミュニケーション研究はやっと出発点を通った段階であると言いき、これからこの分野の研究を発展されるためには、次の二つの条件が最大の急務であると結論付けた。

一つは、マスコミュニケーション研究分野に対して、隣接科学からのより多くの参加が必要であるということ、もう一つは、経験的なデータを計画的に確保しながらそれを土台としてマスコミュニケーションの機能、過程、効果に関する理論の体系化を試みなければならないということである (p.8)。

こと、第二に、マスコミュニケーションを通じた大衆社会の意識構造の改善という使命を自覚し「合理的な価値体系を確立するために先駆者」になること、最後に、ロゴス (Logos) 並みにエトス (Ethos) が要請される我々の社会のなかで社会倫理的な指導性を備えることである。

『新聞学報』を続刊することになった。この論文で金圭煥は、アメリカにおいて「マスコミュニケーション研究」が社会科学の関心分野に発展した過程を概観してから、戦後にアメリカのマスコミ研究を導入した日本とドイツの原稿を紹介しながら、韓国もこの分野の実証的研究を遂行していく必要があると強調した。彼は、韓

国にマスコミュニケーションの概念が紹介されたのは「日本より数年遅れた1950年代後半」であると言い、その後「マスコミュニケーション」という言葉は頻繁に使われたものの、実はジャーナリズム的な問題提起方式としてのマスコミュニケーションの過程、とりわけ、送り手と受け手との相互関係や、ないようまたは効果に関する実証的な分析研究は見当たらなかった」(p.10)

(4) 『韓国コミュニケーション研究』序文¹⁷

『韓国コミュニケーション研究』は、1977年にソウル大新聞大学院創設10周年及び新聞研究所創設15周年を記念して新聞大学院修士論文を中心に編集して出した本である。この本の序文で金圭煥は、二つの機関の創設を主導した人物として記念論文集を刊行することになり、「感慨無量な思いを隠せない」と言いながら、二つの機関の設立経緯を詳細に説明すると共に、草創期の韓国新聞学会の逸話も紹介した。新聞研究所の草創期を振り返って、彼はこう述べた。

初期の経験的データの蓄積のために書かれた先駆的論文は、今の学問的水準から見ると、初歩的である同時にアメリカの研究手法の基礎的な模倣に過ぎないけれども、当

3) 1970年代主流言論学の形

韓国の言論学は1960年代以降、金圭煥の強いリーダーシップを基に彼が提唱した「社会科学としてのコミュニケーション学問」というビジョンにしたがって制度化された。彼はソウル大学新聞研究所と新聞大学院を通じて言論界に強力なネットワークを構成するとともに実証的な

と評価した。そう言ったうえで彼が特に強調したのは、コミュニケーション研究が、政治学、社会学、心理学、経済学等の隣接した学問の広範な協力と参加を必要とする学際的な(interdisciplinary)分野であるということであり、したがってコミュニケーション科学の発展のためには、特定の分野や研究方法に傾かないのが望ましいということである。

時新聞研究所の研究生たちは、新しい学問への開拓者としての熱意と意欲を燃やしながらかコミュニケーション科学に挑戦した(金圭煥、1977、p. 2)。

なお、新聞大学院の廃止に関しては、新聞学科の新設のためにやむをえないことであるが、言論人の再教育機関がなくなったという点では惜しさを示した。しかし彼は、国内の情勢やマスメディア産業内部の事情によって、新聞大学院創設当時に予想した再教育希望言論人の数が、1972年頃には大幅に減ってしまい、新聞大学院を維持することが難しかったと吐露した(金圭煥、1977、p.5)。

「コミュニケーション研究」の恩恵を受けた大規模の研究者集団を輩出した。彼らと海外、とりわけアメリカで言論学を勉強して帰国した若手の研究者たちが「社会科学としてのコミュニケーション学問」という韓国言論学のアイデンティティーを固めてきた。

それでは、この新たな「アイデンティティ」の特徴は何であろうか？ 1983年ソウル大学新聞研究所は創立20周年を記念して「社会科学としてのコミュニケーション：その回顧と展望」というテーマで国際学術シンポジウムを開催した¹⁸。このシンポジウムで金圭煥は「社会科学としてのコミュニケーション：その過去と展望」という論文でこのように語っている。

1963年マスコミュニケーション研究機関としてソウル大学に新聞研究所が設立され、翌年から内容分析及び社会調査に基づいた研究論文が出され、言わば実証的あるいは経験的研究風土が整い始めたのがコミュニケーション科学の始めと言えるだろう。

振り返ってみると、1960年代初「社会科学としてのコミュニケーション研究」の課題の一つは、隣接科学からより多くの参加を受け入れる研究の総合性と学際的アプローチ（inter-disciplinary approach）の確立であって、もう一つは経験的研究方法によるマスコミュニケーション理論の体系化であった。

この初期段階がより発展して韓国におけるコミュニケーション学問研究が本格化したのはソウル大学の新聞研究所を基に1968年に新聞大学院が設立された時であった。それとともに、マスコミュニケーション研究が活発に行なわれ、1970年から多くの修士論文が発表されるうち、経験的研究が韓国のコミュニケーション研究の中で定着されるようになった。

1959年以来、不振状態に陥った韓国新聞学

会が1968年から活動を再開し、その時からコミュニケーション研究は新たな発展期を迎え、1970年代以降本格的な成長期に入るようになった。続いて、アメリカで実証的学風を学んできた学者たちが教壇に立つようになり、より洗練された実証的研究方法論が移植された。

それにより、韓国のコミュニケーション学は単に「マスメディアに関する知識」ではなく社会的伝達現象を実証的に分析する行動科学的社会科学としての性向を表すようになった（金圭煥、1983、pp.79～80）。

要するに、この新しいコミュニケーション学問は経験主義的・行動科学的な社会科学の性格を持つということである。これは、1950～60年代にアメリカ言論学界においてジャーナリズム研究陣営とコミュニケーション研究陣営の間に起きた争いとその結果を思い出させる。言わば、「グリーンシャドー（Green-Eyeshades）」と「カイスクエア（Chi-Squares）」の¹⁹対決といわれるこの争いは、大学そしてアメリカ言論学科（AEJ）において様々な形で展開された。例えば、学科及び大学の名称を「ジャーナリズム」にするか「コミュニケーション」にするか、言論学教育において社会科学の役割は何であるか、人間コミュニケーションと言論活動を理解するための認識論的基礎は何であるかなどをめぐって多くの大学で争いが行なわれた。

争いの初期には、数的に劣勢で年齢も若い「カイスクエア」が不利であったが、研究中心の大学を目指す大学関係者たちに社会科学言語で語る博士出身の彼ら、少壮教授たちは早いス

ピードで認められるようになった。また、「グリーンシャドー」を擁護してきた新聞社のオーナーたちも徐々に「カイ-スクエア」たちの価値を認め始めた。強力な影響力を持つ新聞社オーナーたちは、最初は若いコミュニケーション教授たちの言論人教育能力に懐疑的であったが、世論調査あるいはマーケティング調査のような応用研究が言論社にとってもメリットがあると気づき、好意的な態度に変わっていったわけである。結局、若い「カイ-スクエア」世代が「グリーンシャドー」世代より長生きするようになり、彼らの争いはほとんどの大学で落ち着き、アメリカの主流言論学はシュラムが望んだように社会科学方法論に基づいた経験主義的研究が占めるようになった²⁰。

1960年代から1970年代までの韓国の状況はア

メリカと似ていた。内容分析、調査、実験など、いわゆる科学的研究方法を貫く経験主義研究者たちは、徐々に学界の主導権を握るようになった。特に、アメリカで教育を受けた研究者たちの数が増えるにつれ、そういった傾向は加速化していった。〈表3〉は1973年11月現在全国新聞放送学科の専任教授の一覧表であるが、専任講師以上専任教授37名を留学した国ごとに見ると、アメリカが25名（67%）で圧倒的である。アメリカ留学生が多いこの現象はその後も変わらなかった。韓国社会特有の「アメリカ博士」選好現象によってアメリカ博士所持の研究者たちはより多く輩出され、アメリカの経験的コミュニケーション研究は韓国言論学の主流（mainstream）として位置付けられた。

〈表3〉 全国新聞放送学科教授一覧表（1973年11月現在）

学校	教授陣	学位	出身学校	学校	教授陣	学位	出身学校
ソウル大	金圭煥	博士	日本 東京大	漢陽大	張 龍	博士	アメリカ ミズーリ大
	林根洙	博士	韓国 中央大		李康洙	修士	アメリカ ペンシルベニア大
	朴有鳳	博士	ドイツ ミュンヘン大		李泳禧	学士	アメリカ ノースウェスタン大
	李相禧	学士	日本 東京大		彭元順	学士	アメリカ インディアナ大
	呉甲煥	博士	アメリカ エモリ大	高麗大	林尙源	修士	アメリカ カリフォルニア・ミシガン大
	趙明翰	博士	韓国 ソウル大		韓泰烈	博士	アメリカ ミネソタ大
	金一鐵	博士	アメリカ ノースカロライナ大		尹 溶	修士	アメリカ シラキュース大
ソウル大	崔 明	博士	アメリカ イリノイ大	慶熙大	韓炳九	修士	アメリカ ミズーリ大
	車培根	博士	アメリカ ケント州立大		李光宰	修士	韓国 慶熙大

中央大	崔俊	学士	日本 明治大	慶熙大	元佑鉉	修士	アメリカ ボストン大
	崔鎮宇	修士	韓国 中央大		劉載天	修士	アメリカ ミネソタ大
	柳錫宗	修士	アメリカ シラキュース大	成均館大	崔植鎬	博士	ドイツ ベルリン自由大
	孫龍	修士	アメリカ コロンビア大		李信馥	学士	日本 日本大
梨花女大	李海暢	学士	ドイツ マンスター大	西江大	金之雲	修士	フィリピン大/ アメリカ コロンビア大
	鄭忠良	学士	韓国梨花女大		李根三	修士	アメリカ ノースカロライナ大
	金東喆	修士	アメリカ インディアナ大	康賢斗	修士	アメリカ ボストン大	
	尹嬉重	修士	アメリカ ミズーリ大	金圭	修士	アメリカ シラキュース大	
	安光植	修士	アメリカ コロンビア大	延世大	徐正宇	博士	アメリカ ミネソタ大
	李相會	修士	アメリカ ハワイ大				

* 出所：『新聞評論』1973年11月号、pp.28-29. <新聞放送学科教授一覧表>を再構成。

** 1973年11月以降、一部教授たちの最終学歴と出身学校は変更された。

金圭煥は、前述した論文「社会科学としてのコミュニケーション：その過去と展望」の中で韓国言論学において、三つの流派が形成されたと指摘した（金圭煥、1983、p.80）。一つ目は、「規範論者（normative school）」と言えるもので、二つ目は「史学派（historical school）」であり、三つ目は「実証学派（empirical school）」であると語っている。そして、韓国におけるコミュニケーション研究は「初期マスメディア研究から様々な群小メディアの研究、メッセージ

中心の研究から人間の間における相互作用に関する研究に研究対象が拡張され、研究方法は主に規範的・評価的立場から考証・観察を大事にする傾向に、内容分析の方法から社会調査と実験方法に、質的分析から量的分析に、記述的次元から検証の段階に、個々変因研究から多変因研究に発展してきている」と結論付けた。

金圭煥が提示した三つの研究傾向とそれに対する観察を基にして、筆者は草創期韓国言論学の代表的な学術誌であった『新聞学報』と

『新聞研究所学報』に掲載されたいくつの論文を内容分析してみた。対象期間は二つの学術誌の創刊号から1974年までで、分類基準と順序は以下の通りである。

- ① 伝統的な「新聞学」vs. 新たな「コミュニケーション研究」：まず、論文の性格が郭福山に代表されるジャーナリズム中心の伝統的な新聞学であるか、それともアメリカマスコミ研究の影響を受けた「社会科学としてのコミュニケーション研究」であるかを区分する。
- ② 伝統的な新聞学は二つのサブカテゴリーを持つ。一つは「規範的」研究であって、もう一つは「歴史的」研究である。規範的研究は、言論の自由や法的・倫理的規範問題を扱い、国民の知る権利、マスメディアの情報へのアクセス権、コミュニケーションの秘匿権とコミュニケーション権などを扱う研究である。歴史的研究は、マスメディア歴史に関する編年史的研究、様々な媒体の歴史、そして包括的なコミュニケーション発達史を含んでいる。
- ③ 新たな「社会科学としてのコミュニケーション研究」も二つのサブカテゴリーを持つ。一つは「実証的」というカテゴリーで、具体的なデータに基づいて量的分析を試みる研究である。ここには、内容分析研究。調査研究(サーベイ)、実権研究などを含む。もう一つは「理論的」といったカテゴリーで、実際データ分析はないが、「社会科学と

してのコミュニケーション研究」の伝統から生み出された多様な理論に対しての論議である。具体的な理論を紹介したり、論議したりする研究は言うまでもなく、コミュニケーション研究に関する外国の動向をまとめた研究なども該当する。

- ④ 上記のカテゴリーに該当しない論文は「その他」として扱う。

以上の基準と順序に従って、書評や文献リストなどを除いて純粋な「論文」だけを対象にして分析した結果が<表4>から<表7>までに提示されている。<表4>と<表5>は各々『新聞学報』と『新聞研究所学報』に収録された論文の題目と分類結果を示しているが、分類結果のうち「内容分析」、「調査研究」、「実験研究」を「実証的」研究としてまとめて年度別に改めて整理したものが<表6>と<表7>である。

<表6>の『新聞学報』の分析結果を見ると、1960年創刊号から1974年第7号まで学報に掲載された論文44編のうち25編(57%)が「コミュニケーション研究」に該当する論文であることがわかる。そのうち「実証的」研究(14編)が「理論的」研究(11編)よりもっと多いのが印象的である。一方、伝統的な新聞学の場合は10編(23%)に過ぎず、ほとんどが規範的な論文である。

<表7>の『新聞研究所学報』の分析結果を見ると、全体の論文のうち「コミュニケーション研究」が占める割合が『新聞学報』の場合よりもっと高いのがわかる。1964年から1974年ま

で掲載された47編の論文のうち「コミュニケーション研究」に該当する論文は36編（77%）である反面、伝統的新聞学に該当する論文は6編（13%）に過ぎない。規範的研究が2編に過ぎないことに對し、「実証的」研究は全体の論文の半分以上を越える24編にも至り、『新聞研究所学報』の性格をはっきり見せている。

この二つの学術誌に載せられた論文に対する

内容分析結果をまとめると、その時期に「社会科学としてのコミュニケーション研究」が圧倒的に多かったことがわかる。とりわけ、量的分析を試みた実証的研究が多数を占めているのを見ると、当時韓国言論学が言わば「経験主義的・行動主義的社会科学」としてそのアイデンティティを固めていったことが推測できる。

<表4> 『新聞学報』掲載論文の題目と分類結果（1960～1974）

号(年度)	論文題目(著者)	分類
1号 (1960)	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞自由問題と倫理綱領：東北アジア3カ国の特殊条件に対する考察(朴東雲) ・韓国新聞史の序説(崔竣) ・韓国新聞の構造と課題:その生態を検討する一つの試論(郭福山) ・コミュニケーションと客観的報道(張龍) ・新聞と我観三題(白大鎮) 	規範的 歴史的 規範的 理論的 規範的
2号 (1969)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション科学研究の現状と方向(金圭煥) ・「漢城旬報」のニュース源について(崔竣) ・コミュニケーションと名誉毀損(張龍) ・権威紙と韓国新聞(韓炳九) ・放送の意見機能と韓国の背景的条件に関する考察(李徳根) ・映画教育(John L. Mitchell) ・経済政策とマスコミュニケーション(李相禧) 	理論的 内容分析 規範的 内容分析 規範的 その他 内容分析
3号 (1970)	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞学の「Publizistik学」への拡大(朴有鳳) ・マスコミュニケーション科学の社会学的研究(康賢斗) ・新聞文章の特性研究(崔鎮宇) ・選挙期の政治宣伝に関する分析研究(鄭大秀) ・韓国放送倫理の自律的規制とその問題点(睦鎮子) 	理論的 理論的 その他 内容分析 調査研究
4号 (1971)	<ul style="list-style-type: none"> ・出版と倫理(崔竣) ・新聞のハンゲル専用が読者の読書行為に及ぼす影響(吳周煥林尙源) ・中央放送局の経営形態に関する小考(文時亨) ・有形的大衆文化論に対する批判的考察(李相回) ・外信報道に加わるGatekeeper機能(張斗星) ・地方言論人の職業実態と意識構造(曹大熙) 	規範的 実験研究 規範的 理論的 内容分析 調査研究
5号 (1972)	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国大学新聞の学生編集長たちの意識形態に関する研究(吳鎮煥) ・広報学と態度変容の研究と論理的均衡説(車培根) ・映画言語の進化(李信馥) ・The Status of Professional Periodicals in the Field of Mass Communication-Korea(John L. Mitchell) 	調査研究 実験研究 その他 その他

6号 (1973)	<p><特集>韓国コミュニケーション研究の反省</p> <ul style="list-style-type: none"> -韓国新聞学史序説(林根洙) -放送研究の課題(李徳根) -韓国におけるPR研究の昨日と今日(尹嬉重) -韓国コミュニケーション研究方法論の回顧(金一鐵) -韓国新聞学教育の問題と方向(李康洙) -新聞と教育(崔楨鎬) -コミュニケーション理論研究の反省と課題(車培根) ・マスコミと近代化理論に対する小考(徐正宇) ・新聞表題とニュース性(崔鎮宇) ・韓国の社会構造とコミュニケーション体系(金一鐵) ・韓国新聞学の関係文献解題(朴正圭) 	<p>歴史的 理論的 理論的 その他 その他 その他 理論的 理論的 内容分析 理論的 その他</p>
7号 (1974)	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツにおける広報学の成立と発展(朴有鳳) ・開発途上国と言論哲学(吳真煥) ・Status Inconsistencyと離職(吳仁煥 George Won 李相禮) ・後進国放送の教育的効果(孫龍) ・Personality traits and program preferences regarding violence on Television(崔昌燮) ・A Search for Integrated Communications Strategies in Promoting Family Planning and Rice Production Innovations(金智子) 	<p>理論的 規範的 調査研究 その他 調査研究 調査研究</p>

<表5>『新聞研究所学報』掲載論文の題目と分類結果(1964~1974)

号(年度)	論文(著者)	分類
1号 (1964)	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミュニケーション研究の方向(金圭煥) ・韓国の出版研究(崔峻) ・韓国新聞人の実態と意識に関する調査(金圭煥(指導) 李康洙 韓斗錫 李海明) ・UN軍に関する記事と分析(張龍(指導) 權韶英 金泰浩 鄭壽景 彭元順) ・新聞社説の評価(金元基 李鉉奭 李大勳 韓昌燮) ・韓国の新聞倫理(金泰浩) 	<p>理論的 歴史的 調査研究 内容分析 内容分析 規範的</p>
2号 (1965)	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国Eliteの新聞観(金圭煥(指導) 金潤權 閔庚瑞 朴東銀 王宗先 李林揆) ・1963年大統領選挙戦分析(金圭煥(指導) 朴東銀 鄭亨壽 李林揆) ・新聞社説調査分析(崔峻(指導) 王宗先 金潤權 朴東銀 李林揆 鄭亨壽) ・新聞通信企業経営実態調査報告(金元銖(指導) 崔大勳) ・新聞に使われた句読点調査(金光涉(指導) 王宗先) 	<p>調査研究 内容分析 内容分析 調査研究 内容分析</p>
3号 (1966)	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ活動を通じた近代化過程における知識人の役割(金圭煥) ・韓日協定に対する韓国新聞の態度分析(金圭煥(指導) 申養休 安東星 吳根泳 許準) ・農村のマスコミュニケーション(金圭煥(指導) 金潤權 鄭壽景) 	<p>その他 内容分析 調査研究</p>

4号 (1968.7)	<ul style="list-style-type: none"> • Publizistikの理論的展開 (朴有鳳) • テレビジョンと児童 (李康洙 李尙魯 元佑鉉 李春杰) • 韓国Mass Media企業の経営実態に関する調査研究 (鄭壽景) • 韓国放送人の実態と意識に関する調査 (金潤權) • 韓国マスコミュニケーションにおける外来語の表記問題論考 (金庚益) 	理論的 調査研究 調査研究 調査研究 その他
5号 (1968.12)	<ul style="list-style-type: none"> • 人間コミュニケーションの本質に関する考察 (李相禧) • 韓国農村発展とマスコミュニケーション (吳甲煥) 	理論的 調査研究
6号 (1969)	<ul style="list-style-type: none"> • マスコミュニケーション事業の本質に対する考察 (林根洙) • 社会変動とマスコミュニケーション (林相禧) • 連想的意味とハングル連想辞書の作成(趙明翰) • 受容者の社会的属性とマスメディア接触度 (金石薫) • 発行部数公社機関(ABC)に関する研究—アメリカABC制度を中心に (鄭壽景) • Richelieuの言論政策とLa Gazetteに関する小考 (郭漢植) 	その他 理論的 実験研究 調査研究 その他 その他
7号 (1970)	<ul style="list-style-type: none"> • 単語自由連想に対する相対的距離の概念と連想的意味 (趙明翰) • 韓国農村のコミュニケーションの類型 (金石薫) • Human CommunicationのModel論とその問題点に関する考察 (鄭壽景) • A History of English Journalism in Korea (林根洙) 	実験研究 調査研究 理論的 歴史的
8号 (1971)	<ul style="list-style-type: none"> • 韓国新聞の構造的な性格変化に関する考察 (朴玉春) • 大都市近隣農村のコミュニケーション (曹大熙 金一鐵) • 韓国農民の行為変化測定のための理論的研究 (金一鐵) • 「大衆文化」理論の批判的研究 (郭少晋) • 韓国言論の規制に関する研究 (金在弘) • Mass Media in Asia - A Social Perspective (金圭煥) 	内容分析 調査研究 理論的 理論的 規範的 理論的
9号 (1972)	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニケーション効果の持続性に関連した要因 (吳甲煥) • マスメディアの存在様式に対する考察 (李相禧) • 韓国農村社会のコミュニケーション構造に関する研究 (朴有鳳) 	理論的 理論的 調査研究
10号 (1973)	<ul style="list-style-type: none"> • 20世紀初盤の東洋におけるマスコミュニケーションに対する比較史的研究 (林根洙) • 公信力の概念とその影響に関する小考 (車培根) • マスコミュニケーション効果と諸変数の作用に関する小考 (朴玉春) 	歴史的 理論的 理論的
11号 (1974)	<ul style="list-style-type: none"> • 20世紀初盤の東洋におけるマスコミュニケーションに対する比較史的研究 (林根洙) • 韓国マスコミ受容者の被説得性向に関する比較文化圏の実験研究 (車培根) • Singing Commercialの一般的性格と韓国的な現象の研究 (金永善) • TVが児童の心理的特性に及ぼす影響に関する研究 (朴玉春) 	歴史的 実験研究 内容分析 調査研究

<表 6> 『新聞学報』掲載論文に対する内容分析結果（1960～1974）

号	年度	伝統的新聞学		コミュニケーション研究		その他	合計
		規範的	歴史的	理論的	実証的		
1	1960	3	1	1	・	・	5
2	1969	2	・	1	3	1	7
3	1970	・	・	2	2	1	5
4	1971	2	・	1	3	・	6
5	1972	・	・	・	2	2	4
6	1973	・	1	5	1	4	11
7	1974	1	・	1	3	1	6
合計		8 (18%)	2 (5%)	11 (25%)	14 (32%)	9 (20%)	44 (100%)

<表 7> 『新聞研究学報』掲載論文に対する内容分析結果（1964～1974）

号	年度	伝統的新聞学		コミュニケーション研究		その他	合計
		規範的	歴史的	理論的	実証的		
1	1964	1	1	1	3	・	6
2	1965	・	・	・	5	・	5
3	1966	・	・	・	2	1	3
4	1968.7	・	・	1	3	1	5
5	1968.12	・	・	1	1	・	2
6	1969	・	・	1	2	3	6
7	1970	・	1	1	2	・	4
8	1971	1	・	3	2	・	6
9	1972	・	・	2	1	・	3
10	1973	・	1	2	・	・	3
11	1974	・	1	・	3	・	4
合計		2(4%)	4(9%)	12(26%)	24(51%)	5(11%)	47(100%)

4. 結び: 歴史的含意

金圭煥が設定した「社会科学としてのコミュニケーション学」は、21世紀デジタル時代においても韓国言論学の重要なアイデンティティーとして残っている。「新聞放送学科」、「言論情報学科」、「メディア映像学科」など、どんな名称で呼ぶにせよ、韓国の言論学科はほとんどが社会科学大学あるいは社会科学系列の学部にも所属している。「社会科学としての言論学」はコミュニケーション現象に対する「リサーチ」をアイデンティティーの核心として見なしたので、伝統的な新聞学に比べて実務教育あるいは職業教育には比重を置かなかった。そのため、韓国言論学は学部教育の現実適合性問題に対して、「言論学教育の問題点と未来の展望」のようなテーマで数多くのセミナーと討論会を開催したわけである²¹。

この問題と関連して康賢斗^{カンヒョンドゥ} (1994) は重要な問題提起をしたことがある。1994年ソウル大学言論情報研究所が主催した月例発表会で康賢斗が提示した一つ目の問題提起は、郭福山の新聞学から金圭煥のマスコミュニケーション研究へと韓国新聞学が進化したという「韓国言論学史の連続性」仮定は間違いであるということである。初期の韓国言論学について記述した研究のほとんどは、郭福山の新聞学の進化・発展した形態がマスコミュニケーション研究であると見なし、韓国言論学の歴史を郭福山の新聞学の進化過程として把握している²²。康賢斗はこういった解釈が「郭福山の新聞学時代からソウル大学新聞大学院の金圭煥の言論学時代へと移る

学問と学会の変遷過程に連続性を付与するための説明」であると見ている (康賢斗、1994、p.7)。

康賢斗 (1994) が代案として出す主張は、「郭福山の新聞学」時代にすでにマスコミュニケーション研究と教育がソウル大の文理大社会科学部を中心に行なわれていたということである。すなわち、1949年に郭福山が始めた文理大の「新聞学概論」講座は、韓国戦争で中断され1953年から再開されたが、わずか2年後の1955年から文理大社会科学部で「マスコミ論」を開設し千寛宇がその講座を担当したとのことである。

康賢斗のこのような指摘は事実として確認されている。「ソウル大学社会科学部50年」によると、言論学関連科目として1952年にすでに「世論と宣伝」が開設されて邊時敏が講義を担当し、1955年には“マスコミ論”を開設したそうである。社会科学部には李相伯、崔文煥、邊時敏、李萬甲など多くの教授たちがマスコミに関心を持っていたが、特に李相伯はジャーナリズムのイデオロギー的機能は批判性であってマスコミに対する理解を強調したそうである (ソウル大学社会科学部、1996)。

康賢斗は1957年に自分が郭福山の「新聞学概論」と千寛宇の「マスコミ論」を直接受講した経験を提示しながら、この二つの講座は講義内容とアプローチ方式において違う系列の言論学科目だったと言っている (康賢斗、1994、p.9)。すなわち、前者は「実務的ジャーナリズムに関する内容」であって、後者は「社会科学的マス

コミ論」であったわけである。従って、康賢斗の主張というのは「新聞学概論」に代表される伝統的新聞学と「マスコミ論」に代表されるマスコミュニケーション研究は、元々二元的に並立・発展してきた、伝統的新聞学の実務的ジャーナリズム教育は断絶されたか、もしくはマスコミ研究に吸収・統合されたということである。

康賢斗の二つ目の問題提起は、伝統的新聞学とマスコミ研究のこういった断絶は結局実務的ジャーナリズム教育の「終末」をもたらし、学部の言論学教育も「社会科学化」させてしまったということである（康賢斗、1994、pp.12～13）。草創期の教授たちの実務経験不足と人文的素養不足のため、学部の言論学を人文主義的で実務的な言論学教育のほうに導くには力不足だったそうである。そういった素養を備えた一部の教授たちは、金圭煥流の社会科学的言論学が支配する雰囲気の中で「周辺部」にとどまるしかなかった。

康賢斗が提起した問題は、韓国言論学界が深く考えてみる価値がある問題である。この問題に対する論議は本論文の範囲を越えることになるため、詳しく言及するつもりはない。ただし、三つだけ話しておきたい。

一つ、韓国言論学の歴史の連続性を否認し、ジャーナリズム実務教育中心の「伝統的新聞学」と「社会科学としてのコミュニケーション学」が二元的に発展してきたという主張に対しては、もっと検討する余地が多い。郭福山の新聞学はドイツの理論新聞学に根を置いていたので、大学で制度化されたとたんにジャーナリズム実務教育よりは理論的・思弁的性格の新聞学になる可能性が高かった。「ソウル新聞学院」を「弘

益大 新聞学科」はどうしても格が異なるものである。従って、郭福山の新聞学の理論親和的性格はやはり理論親和的な社会科学と結びつく可能性が高かったと言えるだろう。そういう考えからすると、郭福山の新聞学から金圭煥のコミュニケーション学への変化には一定の連続性があり、我々はそういった一端を『言論学概論』から覗くことができる。しかしながら、金圭煥のコミュニケーション学が経験主義的・行動科学的社会科学を目指した点から郭福山の新聞学とは認識論的に違いがあることは否定できないだろう。

二つ目は、金圭煥が導いた「言論学の社会科学化」がジャーナリズム実務教育の終末をもたらした、言論学教育の一次的目標が達成されていないという主張に関してのことである。その指摘は原則的には正しいが、韓国の言論現実を考慮すると学部教育問題の原因に関する責任を言論学界だけに追いつめるわけにはいかない。鶏が先か、卵が先かという問題になるかもしれないが、韓国の言論社の記者補充システムは学部の言論学教育の意味をなくしたとも言える。これからこの問題は学界と言論界が一緒になって解いていくべき問題だと思う。さらに言い加えると、小数精鋭のエリート教育を目指す言論学科であるなら、教育目標を記者やディレクターなどといった専門職業人の養成に置かず、コミュニケーション現象全般にわたる理論的理解に置くのも一つの戦略だと思われる。

実務教育問題と関連して現時点で重要なことは、実務教育が21世紀デジタル時代を迎えて全く新たな意味を持つようになったということである。21世紀の韓国言論学の教育目標として伝

統的なジャーナリズム教育だけを追求するわけにはいなくなってきた。ジャーナリズムよりもっと広く文化コンテンツ市場が開かれている現状においては、デジタルコミュニケーションに関する理論的理解と技術的習得は避けられない。従って、これからの実務教育の性格と内容は伝統的なジャーナリズム実務教育とは全く異なる次元で論議されるべきである。

最後に、「言論学の社会科学化」が言論学を単純に専門職業のための学問ではなく理論と方法論を備えた社会科学として昇格させたということをおぼろげに忘れてはいけない。1970年代の主流言論学は実証主義的・行動主義的パラダイムが支配したが、1980年代に入ってからには批判言論学の強力な挑戦をうけるようになり、韓国言論学が

現在「多元主義」(pluralism)が支配する時代を迎えている。究極的に「言論学の社会科学化」のおかげで言論学が多様な理論と方法論を作り上げながら21世紀デジタル時代の中心的学問になったとも言える。我々が伝統的な新聞学にとどまっていたら、今日において重要な関心事である情報産業、映像文化、デジタル、認知科学、文化アイデンティティ、電子民主主義、媒体融合などといった多様かつ新しいイシューに今のように対応できなかったかもしれない。しかしながら、現在の多元主義が「相互共存するが、交流はない」閉鎖的な領域主義にとどまるとしたら、韓国言論学はいつか深刻なアイデンティティの危機を迎えるかもしれない。

註

- 1 韓国言論学会、2004年会員住所録参照。
- 2 ソウル大学の新聞学専攻正規大学院教育は、1966年社会学科によって始まった。当時、新聞学関連大学院教育の必要性が提起されると、社会学科の大学院課程に新聞学専攻が併設されたのである。ソウル大学社会学科（1996）参照。
- 3 韓国初の正規言論学修士になった人物は、崔鎮宇である。彼の修士学位論文の題目は、「韓国新聞の記事の変遷に関する研究」である。同年、梨花女子大学で鄭恩卿が「大韓毎日新報に関する考察」で、文英子が「韓国における世論調査の発達過程と世論調査方法の研究」で修士学位を取得したが、新聞学科に修士課程がなかったため、社会学科で修士学位を受けた。
- 4 『新聞学報』第3号（1970）の巻末には、1966～1970年の国内マスコミ関連修士学位論文の一覧表が掲載されている。この表によると、修士学位卒業者は1966年に3名（梨花女子大 2, 中央大 1）、1967年に3名（梨花女大 1, 中央大 2）、1968年に2名（梨花女大 1, 中央大 1）、1969年に1名（中央大）、1979年に23名（ソウル大20, 梨花女子大 1, 中央大 2）であり、ソウル大新聞大学院の比重が大きかったことが分かる。
- 5 挑戦新聞学院は、釜山への非難していた時期の1952年4月に「ソウル新聞学院」に改称して再開したが、戦時であったゆえに授業期間を夜間6ヶ月に短縮したという。鄭晉錫（2004）、p.491。
- 6 盧正八（1977）は、1967年の創立20周年記念式を最後にソウル新聞学院が「素手に戻った」と述べ（p.117）、李正春（p.1998）は、1967年創立20周年とともに統廃合される形で戸を閉めたと述べた（8項）。しかし鄭晉錫（2004）は、ソウル新聞学院が20周年記念式以降活動が中断されたのは確かであるが、その時点で完全に消えたのではなく、1969年11月に中央大에新聞放送研究所が設立されたらこの研究所に正式吸収されたと言う（p.493）。
- 7 言論学者には、彭元順、金東喆、崔鍾洙、安春根などがある。
- 8 アメリカのジャーナリズムは、実は解放以前から国内に紹介されていた。国内最初の言論学者とされる金東成は、1924年に『新聞学』を出したが、これが国内最初の言論関係著書であり、アメリカの新聞学を韓国に初めて紹介し

- たものと知られている。金東成は、開城^{ケソン}出身で、1990年に渡米、アーカンソー州のヘンドリック大学を経て、オハイオ州立大学で詩文学を専攻した人物である。鄭晉錫（1995）参照。一方、韓国戦争以降は、社会の安定につれて各種の言論団体ができ、言論関連雑誌も増加した。特に、1960年を前後に発刊された『新聞研究』（1959年創刊）、『新聞評論』（1964年創刊）のような専門誌は、ジャーナリズム研究をより広めた。
- 9 金圭煥の博士論文は、『日帝の対韓国言論・宣伝政策』というタイトルで翻訳されて、1978年に、二友出版社から出版された。
 - 10 金賢準は全南羅州出身で、1920年ドイツに留学して1928年にライプツヒ大学から「東アジア（中国・日本・韓国）における近代新聞の形成」という論文で博士学位を取得し、帰国後、普成専門の教授として社会学を教えた。解放後は、全州師範学校の校長を経て、朝鮮大学文理学院学部長として務めていた1949年7月、急患で亡くなった。鄭根植（1995）参照。
 - 11 アメリカのコミュニケーション学の制度化過程とシュラムに役割については、梁承穆（1999）を参照。
 - 12 金圭煥は、東京大学留学時代にひょっとしたらスタンフォード大学を訪れるところだったという話を筆者にしたことがある。1984年に彼は、東京大学に留学していた自身がスタンフォード大学から招待されたという内容の記事が当時の大学新聞に載っているそうだから、探してもらいたい、という手紙を留学中の筆者に送ってきた。
 - 13 引用文の出展（金圭煥，1977）は、以下の追慕論文集に「韓国コミュニケーション研究の出発を振り返って」という題目で全文掲載された。ソウル大学新聞大学院同窓会（編）、『ジャーナリズムとアカデミズムの交差点にて：南瑛・金圭煥先生の学問と実践』（pp.283～293）、ハンギル社、1999。
 - 14 金圭煥（1964）。
 - 15 金圭煥（1964）。
 - 16 金圭煥（1969）。
 - 17 金圭煥（1977）。
 - 18 このシンポジウムの発題論文は「新聞研究所学報」20号（1983）に全文掲載されている。
 - 19 「グリーンシャドウ」とは、明るい光によるまぶしさを減らすために編集記者たちが使った保眼用セルロイドひさしを指すが、新しいコミュニケーション科学よりは専門職業教育中心の言論学を擁護したジャーナリズム教授たちを示す言葉である。一方、「カイスクエア」は有意度検証・統計の一つであるカイスクエアからきた言葉で、方法論に基づいた科学的アプローチを主張したコミュニケーション学者たちを示す。Rogers(1994), pp.460-465参照。
 - 20 この争いとその結果についての具体的な論議は梁承穆（1999）参照。
 - 21 李康洙（1973, 2001）、車培根（1989, 1993）などの研究以外にも1990年代以降に開催された各種セミナーと討論会としては、1994年に延世大新聞放送学科が主催した“言論学の学問的位相正立と教科課程開発のための集談会”1995年に韓国言論学会春定期学術発表会で設けられた“言論学教育方法に関する研究”セミナー、1996年慶喜大新聞放送学科創設30周年（1995）記念として企画され『コミュニケーション研究』特集号、1997年韓国言論学会主催の“韓国言論学の将来と言論学教育の方向”セミナー、2001年韓国言論学大会共同シンポジウム“ニューミレニアム時代の言論学研究と教育”などを取り上げられる。
 - 22 このような見解が1970年代初盤韓国言論学を代表する本である『言論学概論』に載せられた郭福山自身の文章にも表れている。：郭福山（1971）参照、郭福山が1955年に刊した『新聞学概論』が伝統的な新聞学を代表するならば、『言論学概論』郭福山は多様な言論現象を包括する新たな‘言論学’のほうに進めていくことを主張している。郭福山のこのような主張は1985年新聞学会の名称を言論学会に変える引き金になった。

参考文献

- 康賢斗 (1994). 韓国言論史再考. 『言論情報研究』, 31号, 1-17.
- 郭福山 (1971). 言論学形成の序説. 郭福山(編著), 『言論学概論』 (pp.1-27). ソウル: 一潮閣.
- 金圭煥 (1964). マスコミュニケーション研究の方向. 『新聞研究所学報』, 1号, 7-8.
- 金圭煥 (1968). 院長 式辭. 『新聞研究所学報』, 4号, 9-10.
- 金圭煥 (1969). コミュニケーション科学研究の現況と方向: 学報統刊にあたって. 『新聞学報』, 2号, 5-11.
- 金圭煥 (1977). 序文. 金圭煥(編), 『韓国コミュニケーション研究』. ソウル: 民衆書館.
- 金圭煥 (1983). 社会科学としてのコミュニケーション: その過去と展望『社会科学としてのコミュニケーション: その回顧と展望』 (pp.79-82). ソウル大学新聞研究所創立20周年記念国際学術シンポジウム, ソウル: プラザホテル.
- 盧正八 (1977). 韓国新聞学教育の開拓者 牛堂 郭福山. 『韓国新聞学50年史』 (pp.114-122). ソウル: 正音社.
- ソウル大学社会学科 (1996). 『ソウル大学社会学科50年史: 1946-1996』.
- 新聞放送学科教授一覧表 (1973). 『新聞評論』, 11月号, 28-29.
- 梁承穆 (1999). 主流言論学の制度化とパラダイム変化. 『言論と情報』, 5号, 67-103.
- 李康洙 (1973). 韓国新聞学教育の問題と方向. 『新聞学報』, 6号, 69-95.
- 李康洙 (2001). 韓国言論学教育の現況と問題点『ニューミレニアム時代の言論学研究と教育』. 2001年 韓国言論学大会共同シンポジウム, 韓国言論学会外.
- 李正春 (1998). 新聞放送学科40年の回顧. 『新たな世紀と言論学』. 中央大学新聞放送学科開設40周年記念セミナー論文集. ソウル: 韓国経済新聞社 茶山ホール.
- 林根洙 (1977). 韓国新聞学の成立と発達. 『韓国新聞学50年史』 (pp.9-22). ソウル: 正音社.
- 林永浩 (1998). 韓国言論学の領域主義と正体性の危機. 『98 韓国言論情報学会創立記念学術大会発表論文集』 (pp.19-47). ソウル: プレスセンター.
- 鄭根植 (1995). 金賢準: 近代社会学の台頭. 鄭根植 外, 『近現代の形成と地域エリート』 (pp.196-201). ソウル: セギル新書.
- 鄭晉錫 (1995). 『人物韓国言論史』. ソウル: ナナム.
- 鄭晉錫 (1999). 金圭煥 博士の学問と産学協同. ソウル大学新聞大学院同窓会(編), 『ジャーナリズムとアカデミズムの交差点にて: 南玪 金圭煥 博士の学問と実践』 (pp.61-93). ソウル: ハンギル社.
- 鄭晉錫 (2004). 『書き直した言論遺史』. ソウル: コミュニケーションブクス.
- 車培根 (1989). 韓国言論学教育の現況と問題点『言論学教育の省察』. 韓国言論学会30周年記念討論会主題論文集. ソウル: プレスセンター.
- 車培根 (1993). 韓国における言論学教育: 昨日と今日そして明日は? 『韓・中・日 国際言論学術会議発表論文集』. ソウル大学新聞研究所.
- 崔鍾洙 (1999). 金圭煥 博士の言論活動と学問世界. ソウル大学新聞大学院同窓会(編), 『ジャーナリズムとアカデミズムの交差点にて: 南玪 金圭煥 博士の学問と実践』 (pp.23-60). ソウル: ハンギル社.
- Rogers, E. M. (1994). *A history of communication study*. New York: Free Press.



梁 承穆 (ヤン スンモク)

アメリカ・スタンフォード大学Ph.D
[専攻領域] 政治コミュニケーション、ジャーナリズム・コミュニケーション研究史、コミュニケーション思想史
[所属] ソウル大学校言論情報学科